

# 平成20年度 事業計画書

自 平成20年 4 月 1 日  
至 平成21年 3 月31日

財団法人 関西情報・産業活性化センター

# 基本方針

今世紀初頭に策定された e-Japan 戦略に続き、一昨年に策定された「IT 新改革戦略」により、IT 戦略と構造改革が一体となって進められたことで、わが国の IT インフラの整備は世界有数のレベルに達した。今後、引き続き IT 構造改革の推進によって、情報セキュリティとプライバシー対策、安全で安心できる防災・災害対策・地域情報ネットワークの構築、企業経営における IT 投資による生産性向上など、社会経済の構造改革に新たな価値を創出していかねばならない。

一方、人口減少と急速に進む高齢化は地域の豊かさに大きな影響をもたらし、また加速化するグローバル化は国際競争の激化と地域経済の格差を一層拡大させることが懸念されている。

これらに対応するため、昨年、政府 IT 戦略本部は「重点計画 2007」を発表し、目標達成の具体策が策定された。また、一昨年発表された「新産業経済戦略」では、産業競争力強化として地域と中小企業の活性化を図るための、産業クラスター計画、地域中小企業活性化のためのものづくり技術支援等の地域産業政策が推進されている。

当財団は、関西地域における情報化・産業活性化推進の中核機関として、関西地域の「情報化」、「産業活性化」の事業推進において新たな情報化社会の実現と産業競争力の向上に貢献する。

本年度 12 月より新たな公益法人制度改革が施行されるが、当財団も制度改革の趣旨に沿って事業目的と収益性を両立させ、自立化と安定化を図っていかねばならない。

本年度、当財団創立 40 周年にあたる 2010 年度のあるべき姿、「KIIS2010 ビジョン」を策定し、政府が目指す創造的かつ活力あるユビキタスネットワーク社会の早期実現に呼応し、関西地域における安全・安心・利便性を実感できる情報化社会と地域中小企業活性化の実現を目指す。そのために、自治体と連携した地域情報化推進、ならびに中小企業の情報化推進と産業クラスターの集積に積極的に取り組む。

本年度は KIIS2010 ビジョンの初年度として、制度改革と社会を取り巻く環境の変化と新しいニーズを的確に受け止め、産学官、賛助会員企業、関係団体等と一層の連携を図り、以下の重点実施事業を積極的に推進し、新たな公益法人としてのプレゼンスを発揮する。

## 次世代に繋がる情報化・産業活性化のプラットフォームとなる

### ビジョン行動指針

- (1) 価値創造型事業をめざす
- (2) 関西発モデル事業のプラットフォームとなる
- (3) 産学官の強いパートナーシップをつくる
- (4) 事業評価・情報公開により事業の可視化を図り有効性を上げる
- (5) 新公益法人としての財政基盤を強化する

### ビジョン重点施策

- (1) 情報化・産業活性化の新たな視点で調査研究を行い、「ビジネス」「環境」「健康」「教育」「生活」分野に対応した価値創造型事業に取り組む。
- (2) 次世代の情報ネットワーク社会の基盤づくり、次世代情報アクセスサービスを考えるコミュニティを組織し、調査研究から提言、提言から実証実験に繋がる関西発モデル事業を立ち上げる。
- (3) 中堅・中小企業、ベンチャー企業の先進技術を産学ネットワーク、パートナーシップ支援による関西発モデル事業を立ち上げる。

## 1. 平成 20 年度重点施策

平成 20 年度は、KIIS2010 ビジョンの初年度として、基盤整備事業、情報化推進事業、地域活性化・産業競争力強化推進事業を価値創造型事業への転換を図る。

- (1) 安心して IT を利活用できる IT 環境の整備や高度な IT を享受できる社会の実現と地域・産業活性化に向けた「情報化と地域・産業活性化にかかる基盤事業」を行う。
- (2) ユビキタスネットワーク社会の実現に向け、社会を取り巻く環境の変化と新しいニーズを的確に受け止め、情報セキュリティ、ネットワーク運用の高度化等 IT による課題解決を公益的な立場から支援する「行政・地域情報化推進事業」を行う。特に、行政情報化の継続的進展を踏まえ、共同事業化やアウトソーシングの促進を視野に入れつつ、プロジェクトマネジメントの実施により支援する。

- (3) 関西地域における企業・大学・研究機関等のネットワークを形成して企業間連携や産学官連携を進展させ、産業クラスターの集積、新事業の輩出等、「地域活性化・産業競争力強化推進事業」を行う。
- (4) 保健・福祉サービス向上を目的としたシステム・ソリューション事業、関係諸団体と連携を図った情報化・産業活性化に関するコンサルティング、調査研究支援の事業を行う。
- (5) 安定し続ける財政基盤を築くための「自立化」を推進する。

## 重点実施事業

### 1. 情報化と地域・産業活性化にかかる基盤整備事業

ブロードバンドの普及とIT技術革新がIT利活用の急速な拡大となり、ネットワークの利用面でのセキュリティの確保、安全な情報システムの構築等の方策に取り組まなければならない。また、人口減少、高齢化、グローバル化、地域経済の競争格差等がもたらす構造的な諸課題を解決するために、当財団は情報化と地域・産業活性化に係る基盤整備事業として、調査、普及・啓発、人材育成等の事業を推進する。

具体的には、e-Kansaiレポートにより、関西地域の情報化白書として情報化の実態把握と分析を行い、今後の関西の情報化のあり方について提言する。さらに、情報化・産業活性化の新たな視点から調査研究に取り組み、価値創造型事業の取組みに向けたテーマの抽出を行う。また、IT経営を普及促進させるため、IT経営を牽引するCIO（最高情報責任者）<sup>(1)</sup>を育成し、中小企業の経営革新・生産性向上を図るために関西IT応援隊によるIT経営ベストプラクティスの実践を普及啓発する。さらにインターネットを通して低コストで情報サービスを行うSaaS<sup>(2)</sup>・ASP<sup>(3)</sup>、OSS<sup>(4)</sup>の新たな利活用を企業と行政に対しさらなる導入促進を図る。人材育成面では、CIO育成と共に、高度人材育成のためのITC（ITコーディネータ）<sup>(5)</sup>の育成普及にも努める。シンポジウム、セミナー、情報化功労者表彰等の普及啓発事業を通して情報化と地域・産業活性化のさらなる基盤整備を行う。

安全・安心な社会の実現に向けて、財団法人日本情報処理開発機構（JIPDEC）が付与するプライバシーマーク（Pマーク）<sup>(6)</sup>の審査認定機関としての審査能力を高め、個人情報保護の精神（Pマーク制度）を啓発し個人情報保護の更なる向上に努める。

### 2. 行政・地域情報化推進事業

行政や地域の情報化の高度な進展に併せて、ネットワークやシステムの安全・安心かつ効率的な運営管理、特に行政分野においては、行政サービスのシステム化のニーズ把握から、設計、開発、運用、人材育成にいたるまで一環した行政プロジェクトの要請が顕在化してきている。行政支援を行う公的外部機関の立場から全体管理を行うマネジメントサービスを提供する。一方、地域情報化は、情報化社会において顕在化する多くの負の側面（ウィルス<sup>(7)</sup>、情報漏洩、大規模障害など）に対し、情報セキュ

リティの普及啓発を行う。

具体的には、行政情報化ではプロジェクトマネジメントの視点から自治体の情報化計画策定に関するコンサルティング、電子契約導入研究会では民間 ASP サービスによる行政の電子契約導入促進を検討し、早期実現をめざす。また、システム共同事業化の分野では、ASP の活用による行政サービスのコスト削減、効率化運用支援の分野では、行政システムの監視サービス等を通じてネットワークの安定運用に努め、行政サービスの安定かつ継続した提供に寄与する。一方、地域情報化の面では情報セキュリティの確立に向けての新しいネットワークのあり方についての調査を実施、提案活動を行っていくと共に、セキュリティに配慮したシステムを社会インフラとして提供する。

### 3. 地域活性化・産業競争力推進事業

地域と産業活性化を図るためには、地域資源を活用した新製品、新サービスの開発と市場化のための支援が不可欠である。高い技術力を持つ企業を産業クラスターとして集積し、多彩な産学官交流やプロジェクトによるものづくり技術支援により産業活性化好循環モデルの構築を目指す。

具体的には、新事業・新産業を創出する関西フロントランナー（ネオクラスター）プロジェクトを推進する。中小企業資金融資促進のための技術評価による販路開拓支援、中小企業のものづくり基盤技術の開発研究支援を行う。

### 4. 社会保健・福祉サービスシステムソリューション事業

レセプトオンライン化<sup>(8)</sup>、健康情報の基盤整備等、IT の構造改革力に大きな期待が寄せられている。当財団はシステムソリューション事業として、広く健康保険組合や企業に対するシステム開発・運用業務や情報サービス、自治体に対する各種コンサルティング等を行い、国民の健康増進と健全で効率的な医療保険制度の確立に貢献する。

具体的には、レセプトデータと健診データを活用した医療費分析のあり方等の調査研究に着手し、関係機関に提言を行う。その成果を実用技術分野に活かすことにより、健康保険組合等の現場における適正医療の推進支援に役立てる。

### 5. その他（関西グリーン電力基金、関係諸団体の調査研究支援等）

地球環境保全への取組みとして、関西グリーン電力基金を活用し風力発電や太陽光発電等の新エネルギーの普及啓発に努める。

また、地方シンクタンク協議会の調査研究を支援し、IT・情報処理に関する学術・技術の発展と普及啓発、地方行政・地域活性化の情報と経験を共有し、それらの知的基盤を積極的に活用し広く社会に貢献する。

## I . 基盤整備事業

### <調査事業>

#### 1. e-Kansai レポート（日本自転車振興会補助事業）

「e-Kansai レポート」は、関西圏の情報化の実態を把握するとともに、今後の関西の情報化のあるべき姿を提言することを目的に発刊している。

今年度は、特にITの有効活用が期待される中堅中小企業、自治体を対象にIT投資の実態を把握し、今後の生産性向上に向けた効率的・効果的なIT投資について提言する。

#### 2. クォーターリーレポート（仮称）等の発行

関西の情報化、産業活性化に関わる折々のトピックスをデータ分析、文献・ヒアリング調査等によりとりまとめ、季刊の情報誌（Web公開）として作成し、関係機関に情報を配信する。併せて、今後の関西の情報化、産業活性化の将来展望を描くための基礎となる独自調査、文献等のデータ収集知識の蓄積を図っていく。

#### 3. 関西経済関連調査

関西経済に関わるトピックスの実態を文献やヒアリング調査によってとりまとめ、関西振興施策提言に資する。

#### 4. 経済、社会システム関連調査

人口減少、少子高齢化社会において、地域活性化の視点から、過去の調査実績（企業誘致、観光戦略、アウトソーシング、男女共同参画等）やノウハウを活かした調査研究を実施する。また、全国的な広域の調査については、地方シンクタンク協議会メンバーと連携して実施する。

### <普及・啓発事業>

#### 1. 関西CIOコンファレンス（日本自転車振興会補助事業）

経営戦略を成功に導くための人材の必要性が実態調査からも明らかにされていることから、今年度のコンファレンスでは、「IT投資マネジメント」に関連したテーマで、広くCIOのあるべき姿を普及・啓発するシンポジウムを開催する。また、今後のCIO候補あるいはCIOを目指す参加者の課題解決の場やネットワークづくりを目的とするワークショップでは、中堅企業等向けにワークシートを用いた演習等を行って、実践に役立てる。

#### 2. 関西IT経営応援隊事業

近畿経済産業局や関西地域における中小企業の情報化支援機関等のネットワークを活用して、「IT経営の成功モデルの可視化」と新たなIT投資成功モデルの輩出、中小企業の経営者への啓発など、中小企業のIT活用による経営革新を支援する。

### 3. IT シンポジウム「インフォテック2008」（日本自転車振興会補助事業）

本年4月から金融商品取引法<sup>(9)</sup>が適用となり、IT全般統制<sup>(10)</sup>が導入される。企業が実運用の取組みの中で直面している課題や、先行企業における改善フェーズ等に焦点を当てて、内部統制(\*11)下におけるITガバナンスをテーマとしたシンポジウムを開催する。新しい時代の経営におけるIT戦略について議論を深め、企業のIT経営への意識高揚、経営刷新に役立てる。

### 4. 関西情報化功労者表彰の実施

関西地域の情報化促進に貢献した個人、団体、企業等を顕彰することによって、受賞者の貢献を称えるとともに、情報化がもたらした成果の社会的な意義を世に喧伝し、情報化のさらなる普及・啓発を図る。

### 5. 関西企業のグローバル競争力強化支援

大手企業は、中国・インド等の新興企業との取引拡大を図りつつも、情報技術や生産技術の国外流出による国内の取引先中堅・中小企業の技術力空洞化、経営力低下を重要課題として捉え、国内取引先企業のグローバル競争力強化支援に取り組んでいる。このような先進的な取り組み事例についての調査研究を行い、中堅・中小企業対象のセミナーを開催し、コンテンツ開発等の実証に取り組む。

### 6. 関西企業のセキュリティ戦略に関するセミナー・研修

インフォテック2007でテーマとして取り上げた「リスクマネジメント」「内部統制」「ITガバナンス」「事業継続」等に関する実践的・戦略的な取り組みに対するニーズを踏まえ、企業の先進事例から「経営全般」にわたるセキュリティ戦略に関するセミナー・研修等を開催し、普及啓発を図る。

### 7. 地域ICT改革2.0セミナーの開催

企業、行政とも情報化のツールとしてインターネットを通して運用保守コストの低減化を実現するASP(SaaS)の新たな活用へと動きつつある。ASPの公共施設予約から、さらに様々な分野におけるASPサービスメニューの活用事例や活用方を、セミナーを通じて提供、提案する。ASP(SaaS)以外にも、適宜適切なテーマ選定を行い、有用な情報提供を行う。

### 8. その他の普及・啓発事業

国・自治体等の情報化や地域活性化関連の施策、先進IT・経済・産業などの動向に加え、当財団の事業活動の報告など、賛助会員をはじめとして広く情報発信を行う。

#### (1) 機関誌「K I I S」の刊行

当財団の事業経過をタイムリーに紹介することに加えて、産学官関係者の取材・対談、執筆依

頼等、取材力を強化し、情報化・産業活性化の政策提言、情報発信、人的交流を繋げる機関誌として発刊する。

## (2) 成果報告会

賛助会員の当財団事業に対する支援に対し、価値創造事業をはじめとする活動成果を報告する。また、当該報告会における賛助会員の評価および意見交換を通じて、次世代情報システムへの取組みなど新たな事業展開の足がかりの場とする。

## (3) K I I Sセミナー

経済産業動向や情報化関連の施策、先進情報技術の動向や情報化・産業競争力強化に取り組む先進企業・研究機関、情報化に積極的に取り組む行政の事例等をセミナーを通じて情報発信し、人的交流を促進する。

## (4) 新春特別講演会（会員交流会を含む）

経済産業省による情報化関連施策等に関する講演会を開催すると共に賛助会員の情報交換の場として、事業推進のネットワークをさらに強化する。

### <審査事業>

#### 1. プライバシーマーク（Pマーク）の普及と個人情報保護に関する普及啓発活動

（プライバシーマーク審査業務）

個人情報保護法の施行（平成17年4月）を背景に、Pマークの認定取得が急増している。当財団は、Pマーク付与機関であるJ I P D E Cから指定を受けた関西地域における審査機関（指定機関）として、Pマーク審査業務推進を展開し、プライバシーマークの普及拡大と個人情報保護の重要性について啓発に努める。

### <人材育成事業>

#### 1. I Tコーディネータ（I T C）研修事業

I Tコーディネータは、経営者の立場に立って、経営とI Tを橋渡しする専門家であり、特に中堅・中小企業のI T化推進には重要な役割を果たしている。このI T C育成のため、I Tコーディネータ協会と連携し、ケース研修やI Tコーディネータ協会主催セミナーの運営等を実施する。

#### 2. 発展途上国の政府関係者を対象とした情報化教育事業

平成2年度より独立行政法人国際協力機構（J I C A）からの委託により、発展途上国から情報化関連の研修生の受け入れを行っている。日本の情報化の考え方や現状、最新情報技術の動向、ビジネスへの展開等、日本の情報化の推進状況について体系的な研修を行う。

#### 3. 情報家電やI T関連等の製品マニュアル制作スキル向上のための研修事業

I T組み込み製品の増加に伴い、利用者にわかりやすい製品マニュアル制作の重要性が高まっている。このような状況を踏まえ、テクニカルライター（製品マニュアル、取扱説明書等の制作



に携わる人材) が製品マニュアル制作に関する高度な技術や関連情報等の修得を支援する。

## Ⅱ．行政・地域情報化推進事業

### <行政情報化支援事業>

#### 【調査・研究】

##### 1. 行政情報化計画策定

地方自治体の「情報化計画」は、情報化推進の指針として政府の e-JAPAN 戦略に符合して各自治体において策定されている。昨今、より実効性の高いマネジメントサイクルや評価指標による計画策定が求められていることを受け、先進自治体の情報化計画策定の実績とノウハウから、さらなる計画策定事業の受託を目指す。

##### 2. 電子契約導入研究会

民間ベースでは電子契約の導入は進んでいるが、行政においては電子入札の導入止まりとなっている。本研究会では、民間 A S P による行政の電子契約の早期実現を検討し、行政向け電子契約の標準仕様を国に提言する。

#### 【共同化推進】

##### 3. ASP 型施設予約システム (ESPAL) <sup>(12)</sup>

施設予約システムは、市民が利用する行政システムの中で最も身近でかつ利用率の高いシステムである。本システムは、当財団が行政の情報化支援のために、平成 17 年度に自治体参加による研究会において検討し、平成 18 年度に公募した事業者によって開発を行ったものである。現在、豊中市、箕面市、三木市に ASP 型施設予約システムを導入している。今後、施設予約以外のサービスについての ASP 化も検討し、利用に供していく。

##### 4. 阪神広域ネットワーク運用

関西地域の情報化の一環として提供している阪神広域行政圏推進協議会 (7 市 1 町) のポータルサイトの保守・運用を継続して行う。また、阪神広域 3 市のスポーツ施設予約サーバの運用を行う。

##### 5. オーパス <sup>(13)</sup> ・スポーツ施設情報システムの運用調整

大阪府と府内市町村が大阪電子自治体推進協議会において共同開発した公共スポーツ施設予約システムの保守・運用を支援し、自治体の情報化及び大阪府域の府民サービスの向上に貢献する。

##### 6. 大阪地域共同利用電子申請受付システムの運用調整

府内市町村が大阪電子自治体推進協議会において共同開発した共同利用電子申請受付システム

の保守・運用を実施する。当該事業を通じて、大阪府域自治体の電子申請業務の円滑な実施に貢献する。

## 7. GIS<sup>(14)</sup>-ASP

GIS-ASP 事業（地理情報システムの ASP による提供）では、西宮市の協力を得て「道知る兵衛」を ASP 化して、市民向け情報発信ツール（わが町マップ）として提供している。現在、和泉市、熊取町に提供しているが、さらなる利用拡大を図る。

### 【構築・運営・監視】

## 8. ネットワーク運営管理

拡大化する行政ネットワークの安定的な運用と維持のために、庁内ネットワークや業務サーバの運用管理を支援する。さらに、これらの運用ノウハウを蓄積することによって、構築、障害対応、コスト低減に貢献する。本年度は、大阪府のネットワーク運営ノウハウを、他自治体へ拡大し、行政情報化をさらに推進する。

## 9. インターネット接続サービス

大阪府内自治体向けにインターネット接続サービスを大阪府立インターネットデータセンターを活用して提供を行い、行政情報化に寄与する。

## 10. サーバ監視サービス

行政システムの Web 化が進み利用者の拡大が進む中で、システム停止になれば行政サービスに与える影響は計り知れない。大阪府の建設 CALS システムの監視業務を確実に実施することにより、公共事業のライフサイクルに合わせた業務の安定化に寄与する。

## 11. 公募公債システム運用

公募公債システムは、地方自治体が債権を発行する際の電子的な入札業務を支援するものであり、昨年度開発を行い大阪府にサービス提供している。引き続き、大阪府への提供を継続的にすると共に、自治体の公債公募業務の効率化に寄与できるよう利用団体の拡大を目指す。

### 【普及・啓発】

## 12. 行政情報化交流会の実施

交流会での情報交換を通して、行政情報化推進に係る課題抽出と潜在ニーズを把握すると共に、必要に応じて課題解決の方策を研究会・ワーキング等を構成して検討を行う。自治体先進事例紹介、実践的テーマの取り組み等により、行政情報化ネットワークの拡大を図り、効率的・効果的な行政情報化を推進する。

## <地域情報化事業>

### 【共同化推進】

#### 1. CMS (コンテンツマネジメントシステム) <sup>(15)</sup>サービス

ホームページを活用した情報発信の重要性が高まる中、少しでも早く、正確で、かつ障害者の方にもアクセスしやすいページ作りが望まれている。CMSは、組織にホームページ運営を支援するシステムである。多くの組織に簡便に利用していただくために、ASP方式にて提供しており、CMSサービスの普及拡大を積極的に推進する。

#### 2. 携帯メール配信サービス (いくくるメール)

地域コミュニティ形成のツールとして携帯メール配信サービスの利用が高まりつつある。いくくるメールは、簡単にカテゴリー別にメール配信が可能なメルマガシステム<sup>(16)</sup>であり、現在は、多くの自治体に利用されている。引き続き利便性向上に向けたサービス提供を行い、他自治体への利用拡大を図る。

### 【構築・運営・監視】

#### 3. ホスティングサービス <sup>(17)</sup>

Webサービスは、24時間365日の提供を求められるため、その運営においてホスティングサービス(例、Webサーバの提供)の活用が望まれる。大阪府立インターネットデータセンターのサーバとWeb管理をベースに提供している当財団のホスティングサービスをシステム構築・運営・監視の一元化、アウトソーシングを望む自治体、団体への導入を促進する。

## <情報セキュリティ・システムの構築支援事業>

#### 1. PALne/PS <sup>(18)</sup>

健全な情報化社会の確立のために、情報セキュリティに関する取り組みの重要性がますます高まっている。個人情報保護のためのセキュア通信インフラPALne/PSの利用拡大により、情報セキュリティインフラを推進し、より安全・安心な情報インフラの構築を目指す。

## <情報セキュリティに関するコンサルティング事業>

#### 1. 情報セキュリティに関する調査

情報セキュリティの重要性が高まる中で、新たな課題が顕在化してきている。特に、個人情報保護の気運が高まる中、情報ネットワークシステムと利用者のかかわり方についてもあらためて見直す必要が出てきている。情報セキュリティに関する調査を通じて、顕在化してきているこれらの課題への対応について検討する。

#### 2. 脆弱性診断

自治体や企業が所有運営するネットワークやサーバは常に外部からの脅威にさらされており、

ネットワークの健全性の確保が重要な課題となっている。ネットワークやサーバがもつ脆弱性に関する診断を行い、安全なネットワーク構築と運営を支援する。

### 3. 情報セキュリティ教育

個人情報を多く取り扱う行政においては、情報セキュリティ教育が喫緊の課題であり、職員研修や講演等を通じ、行政のセキュリティ教育を支援し、セキュリティ教育の重要性について普及啓発する。

### 4. 情報セキュリティコンサルティング

ネットワークの構築・運営、サーバの構築・運営などの面において培ったノウハウを活用し、情報セキュリティに関する幅広いコンサルティング活動を行う。

## Ⅲ. 地域活性化・産業競争力推進支援事業

### 1. 地域活性化基礎調査

関西地域の活性化および産業競争力を高めるために、産学官連携のもとに取り組むべき方策等に関する調査を実施する。例えば、個人情報の自己管理に対する認識の高まりや団塊世代の大量退職などの社会的背景から、個人情報バンクのF S調査等を実施する。

### 2. 関西フロントランナープロジェクト（ネオクラスター）

関西地域に集積した独自の高い技術力を有する企業やグループを、地域の様々な関係者が連携協力し支援することによって、関西地域から世界に通用する次世代の技術・製品・サービスを持った企業群を創出する。

また、企業間及び大学や公的支援機関の連携環境を整備し、関西地域が次世代産業の集積地として内外に認知され、さらには域外の技術・人材等の流入を促進する等、次世代産業の集積が一層成長する好循環モデルを構築する。

これら目的の実現に向けて、次に掲げる事業を展開する。

#### (1) グループに対する支援事業

特定コミュニティ或いは共同企画室のスキームにより、企業グループが進めている事業の実現化に向けた支援を実施する。具体的には、希少金属の原料・循環・代替戦略をテーマとして事業化活動を展開する「自然順応型マテリアル創成研究会」や太陽電池・燃料電池・二次電池を対象とした事業化を企図する「新エネルギー技術創成研究会」などの一層の拡充を図る。

また、家電メーカー、部材メーカー、IT関連企業などが集積した情報家電クラスターに放送等のメディア事業者も取り込んだ研究会を設け、新たな未来型情報家電ビジネスの創出に向けた検討を行う。

## (2) 個別企業に対する支援事業

「レーザプラットフォーム協議会」を設立し、ものづくり中小企業へのレーザ加工技術導入等を支援する。具体的にはレーザを扱っている公設試験研究機関、大学、関係機関等が連携し、レーザ加工技術習得のための実験・実習の場の提供、現場技術者の育成、設備導入支援等の事業を推進する。

今後世界的に発展することが期待される情報家電分野において、中堅・中小・ベンチャー企業、研究機関等が持つアイデアや技術シーズと大手企業が有する製品開発力を組み合わせ、新たな製品やサービス開発へつなげていくためのプラットフォームを運営する。(情報家電ビジネスパートナーズ事業)

金融機関の要請に基づき中小企業が有する技術等について、クラスターのネットワークを活用し、技術力、市場性、実現可能性、社会性等について評価し、当該中小企業の製品開発・事業化に向けた資金確保を支援する。そのため、技術評価事業の拡充強化を図る。

## (3) その他の事業

当該クラスターの重点テーマに合致し、経済・産業の波及に大きな効果期待される企業等を「関西フロントランナー大賞」として表彰（奨励）するとともに、受賞企業の積極的なアピール・支援等を通じてクラスター形成に向けた意識の高揚を図る。

なお、平成18年度から実施している第Ⅱ期産業クラスター計画の平成18～19年度で形成したネットワーク及び各種事業スキームを融合・拡大・深化させ、具体的な成果に結びつける取り組みを強化するとともに、プロジェクトの自立的な運営に向け最大限注力する。

## 3. 戦略的基盤技術高度化支援事業

中小企業のものづくり基盤技術（鋳造、鍛造、切削、メッキなど）の高度化に資する革新的でハイリスクな研究開発の実施グループを事業管理者として支援し、わが国製造業者の国際競争力の強化と新たな事業の創出を目指す。

研究開発内容は、「広領域で耐環境性に優れたマイクロ圧力センサ」、「高精度加工用大型ダイヤモンド切削工具」、「2層CCL用環境対応型 Dry - Wet 一貫生産システム」の開発を行う。

## IV. システムソリューション事業

### <社会保健・福祉サービス・ソリューション事業>

#### 1. 健保組合業務のシステム開発・運用事業

健保組合約80組合に対して業務システムの提供・運用処理や派生する関連システムの開発導入を行うほか、関西地域の健保組合を対象に、懇話会や研究会を通じた各種情報提供や研究活動、パソコンOA講習会を通じたりテラシー向上のための活動を行う。

健保業務システムの提供に関しては、随時機能強化を図り利用組合の処理効率・費用対効果の

さらなる向上に努めるとともに、従来のセキュリティ対策強化だけでなく自然災害対策にも力を入れ、より信頼性の高いシステムを目指す。

また、平成 18 年度より段階的に実施されている医療制度改正——「新たな高齢者医療制度の創設」（平成 20 年度）、「医療費オンライン請求」（平成 23 年度完全オンライン化）等への対応を含めたシステムの大幅な変更を行う。

上記の事業に加えて、今年度より国の施策であるレセプトオンライン化や特定健診の義務化により電子化されるレセプトデータと健診データを活用した医療費分析のあり方等、適正医療の推進支援のための調査研究事業に着手する。

## 2. 健保組合等を対象にしたインターネット・サービス事業

健康保険組合においては、今後医療費適正化に向けた取り組みを進める中で、イントラネットやインターネットを活用した組合員向けの情報・サービス提供が不可欠になりつつある。

Web 医療費通知をはじめとする ASP サービスの利用拡大をにらみ、それらのプラットフォームとなる HP 構築の受注に力を入れるとともに、魅力的なサービスの開発を進める。また、これらの実現に向けて、HP 構築作業の効率化や他機関との連携等による体制の強化を図る。

## 3. 健康管理ソリューションの開発・提供事業

従来より、健保組合および企業向けに「健康管理指導支援システム」の提供を行い、職域を中心とした健康づくり支援に取り組んできた。

これに加えて、20 年度から健保組合に義務化されるメタボリックシンドロームに着目した特定健診・保健指導事業を支援すべく、新たに「生活習慣病リスクマーカー」の開発を行った。今年度は同システムの導入を進めながら、従来のシステムとの連携をより強化し、効率的・効果的な健康づくり支援を推進していく。

さらに、こころの健康を視野に入れたメンタルヘルス対策や休職者の職場復帰支援機能等、新たなシステムやサービスの拡充を図りながら、健やかに働ける環境づくりを総合的に支援できる体制づくりを目指す。

## < 公共的な情報システム等の開発および情報化支援事業 >

国、自治体、民間企業等の要望に応じて、情報システムの開発や情報化支援および関連する調査研究を行う。

### 1. 土地取引関連事業

「土地取引関連調査」に関わる運用処理業務及び情報化支援、データの安全管理支援を行う。

### 2. 社会保健・福祉関連システムコンサルティング

これまで積み重ねてきた社会保健関連のシステム開発・運用の経験を基に、主に自治体を対象

としたコンサルティング事業を行う。

## **V. 関西グリーン電力基金の運営 <特別会計>**

(関西地域における新エネルギーの普及促進に向けた助成支援事業)

新エネルギーの普及促進を図るため、「関西グリーン電力基金（平成12年度設立）」により、風力発電設備や太陽光発電設備等のプロジェクトに対し助成支援を行っている。

本年度は基金参加者に対する情報発信の拡充、新規参加者獲得のためのPR活動を積極的に行うとともに、助成制度に対するニーズの把握、助成対象の拡大等に取り組みつつ、更なる新エネルギー普及促進への貢献を目指す。

## **VI. 関係諸団体の調査研究支援（学会、協議会等）**

### **1. 関西手続きワンストップ協議会**

関西手続きワンストップ協議会は、関西の主な公益事業体が集まって、引越し手続きに関するワンストップサービスを実現するサイトの運営を行っている。協議会の事務局として、ワンストップサービスに関する調査研究活動を支援する。

### **2. 地方シンクタンク協議会**

全国の97のシンクタンク機関で構成する地方シンクタンク協議会の円滑な運営と、政府系の政策提言に資するために、シンクタンク間のネットワークを活かした広域的な調査研究等の実施並びに支援を行う。

- \*1 CIO (最高情報責任者または情報統括役員：Chief Information Officer)  
企業内の情報システムや情報の流通を統括する担当役員。最高情報責任者や情報統括役員などと訳される、企業の情報戦略のトップである。元は米国の企業で用いられていた呼び名だが、情報戦略に注目が集まるにつれて日本でも採用する企業が増えつつある。情報システムの構築や運営に関する技術的な能力だけでなく、そうして得られた情報を基に CEO(最高経営責任者)ら経営陣に対して適切な報告・助言を行なうことも求められ、経営戦略に関する深い理解と能力も必要とされている。  
[「IT用語辞典 e-Words」より引用]
- \*2 SaaS (サーズ、ソフトウェア アズ ア サービス：Software as a Service)  
ソフトウェアの機能のうち、ユーザが必要とするものだけをサービスとして配布し利用できるようにしたソフトウェアの配布形態。サービス型ソフトウェアとも呼ばれる。ユーザは必要な機能のみを必要なときに利用でき、利用する機能に応じた分だけの料金を支払う。必要な機能をユーザがダウンロードし、自身の端末にインストールする形態のものと、サーバ上で動作するソフトウェアの機能をネットワークを介してオンラインで利用する形態がある。近年では後者の形態が多くなっている。  
SaaS という用語は、ネットワークを介してソフトウェアをオンラインで利用するという点で ASP サービスと似ており、一般的な ASP サービスを指す場合もある。  
[「IT用語辞典 e-Words」より一部引用]
- \*3 ASP (アプリケーションサービスプロバイダ、Application Service Provider)  
インターネットを通じて、アプリケーションを顧客に提供する事業者のことである。ASP は、自社の保有するサーバにアプリケーションソフトをインストールし、そのアプリケーションソフトをインターネット越しにレンタルしている。顧客(クライアント)は Web ブラウザを用いてアプリケーションにアクセスし、自分の業務に利用することができる。  
[「IT用語辞典バイナリ」より一部引用]
- \*4 OSS (オープンソースソフトウェア、Open Source Software)  
ソフトウェアの設計図にあたるソースコードを、インターネットなどを通じて無償で公開し、誰でもそのソフトウェアの改良、再配布が行なえるようにすること。また、そのようなソフトウェア。  
[「IT用語辞典 e-Words」より引用]
- \*5 ITC (IT コーディネータ：IT Coordinator)  
IT コーディネータとは、経営と IT の両面に精通し、企業経営の最適な IT 投資を支援・推進することができるプロフェッショナル。企業にとって戦略的 IT 投資が重要な経営戦略として位置づけられる中、IT ユーザーと IT ベンダーの双方の立場を理解し、経営者の立場から「真に経営に役立つ IT 投資」をサポートできる人材として活躍が期待されている。  
[IT コーディネータ協会 HP を参照して作成]
- \*6 プライバシーマーク (P マーク)  
同マークは、個人情報適切に管理していることを認定する制度。このロゴマークの使用を認められた企業等は、個人情報の取り扱いに関して適切に保護措置を講じていることが認められた企業等である。
- \*7 ウィルス (Virus)  
他人のコンピュータに勝手に入り込んで悪さをするプログラム。画面表示をでたらめにしたり、無意味な単語を表示したり、ディスクに保存されているファイルを破壊したりする。ウィルスはインターネットからダウンロードしたファイルや、他人から借りたフロッピーディスクなどを通じて感染する。最近では e-mail を介して感染するタイプのウィルス(ワーム)もある。大抵は使用者の知らないうちに感染する。またウィルスに感染したことに気づかずにコンピュータを使用し続けると、他のコンピュータにウィルスを移す危険性もある。  
[「IT用語辞典 e-Words」より引用]



#### \*8 レセプトオンライン化

2006年1月に内閣府IT戦略本部のIT新改革戦略のなかで、医療保険事務のコストの大幅削減、レセプトのデータベースとその疫学的活用による予防医療等の推進と国民医療費の適正化を目的として、レセプトのオンライン化が提唱された。2008年4月からレセプトオンライン請求は義務化された（猶予期間あり）。

#### \*9 金融商品取引法

2006年6月に国会で成立した法律。投資家保護の観点から、幅広い金融商品および金融サービスについての横断的な制度を整備するため、従来の証券取引法を改正するとともに、金融先物取引法をはじめとした投資商品に関する複数の法律と統合。「投資性の強い金融商品に対する横断的な投資家保護法制の構築」「開示制度の拡充」「取引所の自主規制機能の強化」「不正取引等への厳正な対応」を4つの柱とする。これにより、投資家保護のルールを徹底し、健全な市場機能の確保、金融・資本市場の国際化への対応を図るのが狙い。また金融商品取引法の中で、上場企業に対し、内部統制の整備や内部統制報告書の提出を義務付けており、日本版SOX法の核となる法律としても注目されている。

[「ビジネス用語辞典 Wisdom」より引用]

#### \*10 IT 統制 (IT control)

内部統制システムの一部を構成する統制要素で、企業の業務や管理システムを情報技術によって監視・記録・統制し、その健全性を保証する仕組みのこと。内部統制を行う仕組み（内部統制システム）のうち、ITを利用した部分をいう。今日、企業の業務プロセスやマネジメント・システムは、コンピュータ・システムに大きく依存している。これら業務およびマネジメントが健全かつ有効に実施されているかどうかを監視・統制するには、やはりコンピュータ・システムをうまく利用し、同時にそのコンピュータ・システム自身が健全かつ有効に運用されているかどうかを監視・統制していく必要がある。これがIT統制である。一般にIT統制は、「業務処理統制」と「全般統制」と分類される。業務処理統制は、個々の業務処理システムにおいてデータの網羅性、正確性、正当性、維持継続性を確保するための統制をいう。業務システムにおけるデータの入力、処理、出力が正しく行われることが確かであることを保証するためのもので、「二重入力チェック」「コントロール・トータルチェック」「限度チェック」などが含まれる。

他方の全般統制は、業務処理統制が健全かつ有効に機能する基盤・環境を保証する統制である。IT戦略、企画、開発、運用、保守、およびそれを支える組織、制度、基盤システムに対する統制を含み、各レベルのITプロセスおよび個別要素である「ユーザー認証」「ログ監視」「暗号通信」「バックアップ」などが含まれる。

[「@IT情報マネジメント用語事典」より一部引用]

#### \*11 内部統制 (Internal Control)

業務の有効性及び効率性、財務報告の信頼性、事業活動に関わる法令等の遵守並びに資産の保全の4つの目的が達成されているとの合理的な保証を得るために、業務に組み込まれ、組織内のすべての者によって遂行されるプロセスをいい、統制環境、リスクの評価と対応、統制活動、情報と伝達、モニタリング（監視活動）及びIT（情報技術）への対応の6つの基本的要素から構成される。

[企業会計審議会内部統制部会（公開草案）より作成]

#### \*12 ESPAL (the Establishment System of Portal And Lead : エスパル)

スポーツ施設、文化施設等の公共施設の案内予約システム。インターネットからの市民予約機能だけでなく、施設の多様なバックエンド業務に対応可能な豊富な機能を持っている。

#### \*13 オーパス (OPAS)

大阪地域の公共団体の情報サービスを利用者に利用者に提供するためのネットワーク。OPASはOsaka Public Access Serviceの頭文字から名付けられた。

#### \*14 GIS (Geographical Information System : 地理情報システム)

デジタル化された地図（地形）データと、統計データや位置の持つ属性情報などの位置に関連したデータとを、統合的に扱う情報システム。地図データと他のデータを相互に関連づけたデータベースと、それらの情報の

検索や解析、表示などを行なうソフトウェアから構成される。データは地図上に表示されるので、解析対象の分布や密度、配置などを視覚的に把握することができる。

[「IT用語辞典 e-Words」より引用]

\*15 CMS (Contents Management System : コンテンツ マネジメント システム)

Web コンテンツを構成するテキストや画像、レイアウト情報などを一元的に保存・管理し、サイトを構築したり編集したりするソフトウェアのこと。広義には、デジタルコンテンツの管理を行なうシステムの総称。Webサイトを構築するには、テキストや画像を作成するだけでなく、HTMLやCSSなどの言語でレイアウトや装飾を行ない、ページ間にハイパーリンクを設定するなどの作業も行なう必要がある。これらの要素を分離してデータベースに保存し、サイト構築をソフトウェアで自動的に行なうようにしたものがCMSである。

[「IT用語辞典 e-Words」より一部引用]

\*16 メルマガ (メールマガジンの略)

電子メールを利用して発行される雑誌。発行者が購読者に定期的にメールで情報を届けるシステムのこと。

[「IT用語辞典 e-Words」より一部引用]

\*17 ホスティング (サービス) (Hosting (Service))

インターネットに情報を発信するコンピュータ (サーバ) の容量の一部を賃貸するサービス。「ホスティング (hosting)」サービスとも言う。通信事業者やインターネットサービスプロバイダが自社設備を用いて提供しているサービスで、専門の業者もある。

[「IT用語辞典 e-Words」より一部引用]

\*18 PALne/PS (パルネ・プリントソリューション)

インターネットを開始、印刷業務を安心・安全にアウトソーシングできる環境を提供するサービス。ICカードによる権限認証を有し、データの暗号鍵を複数の割り符形式 (特許申請中) にすることにより高度なセキュリティを実現した。

\*19 メタボリックシンドローム (Metabolic Syndrome)

内臓脂肪型肥満に高血糖・高血圧・高脂血症のうち2つ以上を合併した状態。高血糖や高血圧はそれぞれ単独でもリスクを高める要因であるが、これらが多数重積すると相乗的に動脈硬化性疾患の発生頻度が高まる為、リスク重積状態を「より早期に把握」しようという試みが考えられてきた。2008年4月から始まる特定健診制度 (糖尿病等の生活習慣病に関する健康診査) では、メタボリックシンドロームの概念を応用して糖尿病対策を行う事を目指し、40歳から74歳までの中高年保険加入者を対象に健康保険者に特定健診の実施を義務化すると共に、メタボリックシンドローム該当者、または予備軍と判定されたものに対して特定保健指導を行うことを義務づける。

[Wikipediaより一部引用]